

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月19日
上場取引所 東

上場会社名 川澄化学工業

コード番号 7703 URL <http://www.kawasumi.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川野 幸博

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 森山 大輔

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 03-3763-1153
平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	30,367	△3.5	2,263	73.0	2,338	74.5	1,229	236.7
20年3月期	31,453	2.1	1,307	88.6	1,340	16.4	365	△65.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	53.70	—	4.2	6.0	7.5
20年3月期	16.31	—	1.3	3.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 83百万円 20年3月期 103百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	39,222	29,729	73.7	1,263.92
20年3月期	38,536	30,520	75.8	1,276.71

(参考) 自己資本 21年3月期 28,924百万円 20年3月期 29,225百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,807	△2,554	△1,004	9,867
20年3月期	4,309	△1,960	1,033	10,014

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	343	46.0	0.6
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	343	27.9	1.2
22年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,000	△0.8	800	△14.2	900	△15.7	500	△11.6	21.85
通期	31,000	2.1	2,000	△11.6	2,100	△10.2	1,300	5.8	56.81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 詳細は、8ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 22,948,003株 20年3月期 22,948,003株

② 期末自己株式数 21年3月期 63,483株 20年3月期 56,459株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	28,883	△2.9	1,423	40.6	1,678	42.8	696	△6.8
20年3月期	29,750	0.8	1,011	21.7	1,175	△12.8	747	△51.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	30.44	—
20年3月期	33.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	33,539	24,996	74.5	1,092.29
20年3月期	32,368	24,880	76.9	1,086.88

(参考) 自己資本 21年3月期 24,996百万円 20年3月期 24,880百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページをご覧ください。

1. 経営成績

I. 経営成績に関する分析

(1) 当期の業績概況

<連結業績>

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (平成20年3月期)	当連結会計期間 (平成21年3月期)	増減額	増減率
売上高	31,453	30,367	△1,086	△3.5%
(国内)	(22,404)	(22,467)	(63)	(0.3%)
(海外)	(9,049)	(7,899)	(△1,149)	(△12.7%)
営業利益	1,307	2,263	955	73.0%
経常利益	1,340	2,338	998	74.5%
当期純利益	365	1,229	864	236.7%

当連結会計年度における世界経済は、米国に端を発した金融不安を背景に深刻な景気悪化に直面いたしました。日本経済についても、内需・外需の大幅な冷え込みに加え、為替相場が急速に円高に推移するなど、極めて厳しい状況で推移してまいりました。また、昨年4月に診療報酬の引き下げが実施されたほか市場競争は激化する中でさらなる企業競争力が求められております。

このような状況の中、当社グループは、会社指針として「変革パート2」を掲げ、「信頼」「行動」「挑戦」という3つのキーワードのもと、従前の殻を打ち破る企業風土への転換を進めてまいりました。

基盤を強化する取組みとしては、情報の共有化・業務効率化を推進するための各種システム関連投資を行ないました。また、社員育成プログラムの充実など、企業風土の変革を促す新人事制度の導入や、教育研修体制の拡充を図ってまいりました。さらに企業活動に欠くことのできない環境保全に関しては、環境ISOの認証範囲を生産拠点から本社機能まで拡大するなど、全社展開を進めてまいりました。

事業戦略面においては、国内外において顧客との対話を通じて製品規格の見直し等による不採算製品の販売圧縮を図ってまいりました。また、顧客視点のマーケティング機能強化を目的とした新たな研究開発拠点を開設いたしました。

次期以降につながる取組みとしては、一昨年締結いたしました業務資本提携契約に基づく、新たなダイアライザ一生産工場の建設に着手いたしました。また、胸部大動脈瘤の治療に使用されるステントグラフトの治験を進めるなど、低侵襲分野の製品開発に注力してまいりました。

① 売上高

当期の売上高は、前期に比べ10億86百万円減の303億67百万円（前期比3.5%減）となりました。

これは、血液関連部門ならびに輸液他関連部門は順調に推移したものの、利益重視の方針のもと、国内外において、製品規格の見直し等を含む不採算製品の販売圧縮を図ったことや、米国向け血液回路が一時的に減少したことによるものであります。

国内・海外別の売上高は、国内売上高は、前期に比べ63百万円増の224億67百万円（同0.3%増）となりました。これは、高付加価値製品の売上が増加したことによるものであります。

一方、海外売上高は、前期に比べ11億49百万円減の78億99百万円（同12.7%減）となりました。これは、米国向け血液回路が一時的に落ち込んだことや、OEM供給先による在庫調整の影響等により米国向け輸液セットの販売が落ち込んだことなどによるものであります。

これにより、当期の国内・海外売上高比率は、国内74.0%、海外26.0%となりました。

② 営業利益

営業利益は、前期に比べ9億55百万円増の22億63百万円（同73.0%増）となりました。

これは、研究開発拠点の新設等にもなう研究開発費の増加や、管理会計システムの刷新をはじめとするシステム関連投資の実施にともない、販売費及び一般管理費が前期に比べ2億62百万円増加したものの、不採算製品の販売圧縮や、高付加価値製品の売上増加、ならびにパーツ安の影響によるタイ国生産子会社の売上原価の改善等により、売上総利益が、前期に比べ12億17百万円増加したことによるものであります。

③ 経常利益

経常利益は、前期に比べ9億98百万円増の23億38百万円（同74.5%増）となりました。

これは、昨年の秋以降の急激なドル安の影響を受け、為替差損を2億72百万円計上したものの、営業利益が大幅に増加したことによるものであります。

④ 当期純利益

当期純利益は前期に比べ8億64百万円増の12億29百万円（同236.7%増）となりました。

これは、特別損失として、投資有価証券評価損を1億12百万円および契約履行補償引当金繰入額を6億56百万円計上したものの、経常利益の大幅な増加や税効果会計による繰延税金資産の計上によるものであります。

(2) 部門別の概況

<連結売上高>

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (平成20年3月期)	当連結会計期間 (平成21年3月期)	増減額	増減率
人工透析関連部門	14,208	11,649	△2,559	△18.0%
血液関連部門	10,531	10,972	441	4.2%
循環器関連部門	1,396	1,353	△42	△3.1%
輸液他関連部門	5,317	6,392	1,074	20.2%
合計	31,453	30,367	△1,086	△3.5%

① 人工透析関連部門

国内では、製品規格の見直し等を含む不採算製品の販売圧縮に加え、ダイアライザーの販売数量の減少により、売上高は前期に比べ減少いたしました。

海外では、米国向け血液回路が一時的に減少したことにより、売上高は前期に比べ減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は、前期に比べ25億59百万円減の116億49百万円（前期比18.0%減）となりました。

② 血液関連部門

国内・海外ともに、血液バッグが順調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は、前期に比べ4億41百万円増の109億72百万円（同4.2%増）となりました。

③ 循環器関連部門

カテーテルについては、製品構成の見直しを行なうなど不採算製品の圧縮を図ったことにより、売上は減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は、前期に比べ42百万円減の13億53百万円（同3.1%減）となりました。

④ 輸液他関連部門

国内では、透析用生理食塩液が好調に推移いたしました。

海外では、OEM供給先による在庫調整の影響を受け、米国向け輸液セットの売上は減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は、前期に比べ10億74百万円増の63億92百万円（同20.2%増）となりました。

なお、各部門における主要品目は以下のとおりであります。

部門	主要品目
人工透析関連	ダイアライザー、血液回路、AVF針（翼付動静脈針）など
血液関連	血液バッグ、成分採血キット、輸血セットなど
循環器関連	人工心肺用回路、血圧モニタリングキット、血管造影用カテーテルなど
輸液他関連	生理食塩液、輸液セット、呼吸器フィルターなど

(3) 次期の見通し

<連結業績予想について>

(単位：百万円)

	平成21年3月期 業績	平成22年3月期 業績予想	増減額	増減率
売上高	30,367	31,000	632	2.1%
営業利益	2,263	2,000	△263	△11.6%
経常利益	2,338	2,100	△238	△10.2%
当期純利益	1,229	1,300	70	5.8%

前提条件の為替レート： 1米ドル=95円 1ユーロ=130円 タイバーツ=2.85円 (1米ドル=33.33タイバーツ)

次期の業績見通しにつきましては、さらに厳しい経営環境で推移するものと予想しておりますが、過去2期で培った「変革」の企業風土をさらに「進化」させ、持続的な成長を果たすことにより、増収・増益を見込んでおります。

II. 財政状態に関する分析

(1) 当期の概況

当社グループの当連結会計年度末総資産は、392億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億86百万円増加いたしました。

流動資産合計は244億27百万円となり、1億75百万円増加いたしました。主な要因は繰延税金資産の増加によるものです。

固定資産合計は147億95百万円となり、5億10百万円増加いたしました。主な要因は建設仮勘定の増加によるものです。

流動負債合計は65億21百万円となり、14億88百万円増加いたしました。主な要因は契約履行補償引当金の計上によるものです。

固定負債合計は29億71百万円となり10百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金の減少によるものです。

純資産合計は297億29百万円となり7億90百万円減少いたしました。主な要因は為替換算調整勘定の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は73.7%となり、前連結会計年度末に比べ、2.1ポイント下降いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

<連結キャッシュ・フロー>

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	4,309	3,807	△501
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,960	△2,554	△594
財務活動による キャッシュ・フロー	1,033	△1,004	△2,037

現金及び現金同等物 の期末残高	10,014	9,867	△147
--------------------	--------	-------	------

- ① 営業活動により得られたキャッシュ・フローは、38億7百万円（前期比5億1百万円減）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益が15億27百万円、減価償却費が19億23百万円であります。
- ② 投資活動により支出したキャッシュ・フローは、25億54百万円（同5億94百万円増）となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出が17億78百万円、無形固定資産の取得による支出が4億73百万円であります。
- ③ 財務活動により支出したキャッシュ・フローは、10億4百万円（前期は10億33百万円の収入）となりました。この主な内容は、長期借入金の返済による支出が5億円、配当金の支払いによる支出が3億41百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、98億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億47百万円減少いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	69.3	75.8	73.7
時価ベースの自己資本比率(%)	33.7	35.6	32.0
債務償還年数(年)	1.3	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.7	85.0	122.7

(注) 1. 株主資本比率＝自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な配当に努めるとともに、新製品・新規事業の開発や、戦略的な設備投資等のための内部留保を充実させ、中長期的な企業価値の向上を図ることを利益配分に関する基本方針としております。

なお、当期の期末配当につきましては、1株につき7円50銭とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

① 医療行政

当社グループの事業は、医療保険制度や薬事許認可制度などの行政機関の規制を受けております。こうした医療行政に関する大規模な改革が実施された場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売価格

当医療業界では、厚生労働省による医療費抑制策が継続的に行なわれており、診療報酬、薬価基準および特定保険医療材料の公定価格見直し(引下げとなるケースが大半)が、概ね2年に1度実施されています。また、わが国にとどまらず、医療費抑制策は世界的な傾向となっております。これにともない、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料・燃料調達価格

当社グループの製品は、石油化学製品であるプラスチック製の医療機器が大半を占めております。このため、原油の価格高騰により、原材料や燃料の調達コストが膨らみ、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替変動

当社グループの外貨建て取引は、主に米ドル、タイバーツおよびユーロで行なっております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の外貨表示の財務諸表を円換算しております。したがって、為替レートの変動により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外生産

当社グループは、タイ国に医療機器および医薬品の生産拠点(子会社)を有しており、当社の主力製品である人工透析関連製品を中心に生産しております。同国において、法規制の変更や政治的・経済的変動等が発生した場合は、製品供給が一時滞るといった可能性があります。当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 品質問題

当社グループは、日本の医療機器・医薬品のGMP基準や品質マネジメントのISO国際規格などに基づき、厳しい品質管理・品質保証体制のもとで製造販売しております。

しかし、予期せぬ不具合やその疑いなどにより万一大量に製品を回収することになった場合は、回収費用等の発生、売上高の減少などにより、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 取引先に対するリスク

当社グループは、生産または販売に関して、取引先の状況または取引先との関係に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 重要な法的リスク

当社グループは、事業活動にともなって、知的財産に関する紛争や製品の欠陥に起因する大規模な製造物責任問題等が発生し、保険で補填できない、もしくは補填しきれない事態が生じるなどの法的リスクがあります。このような場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

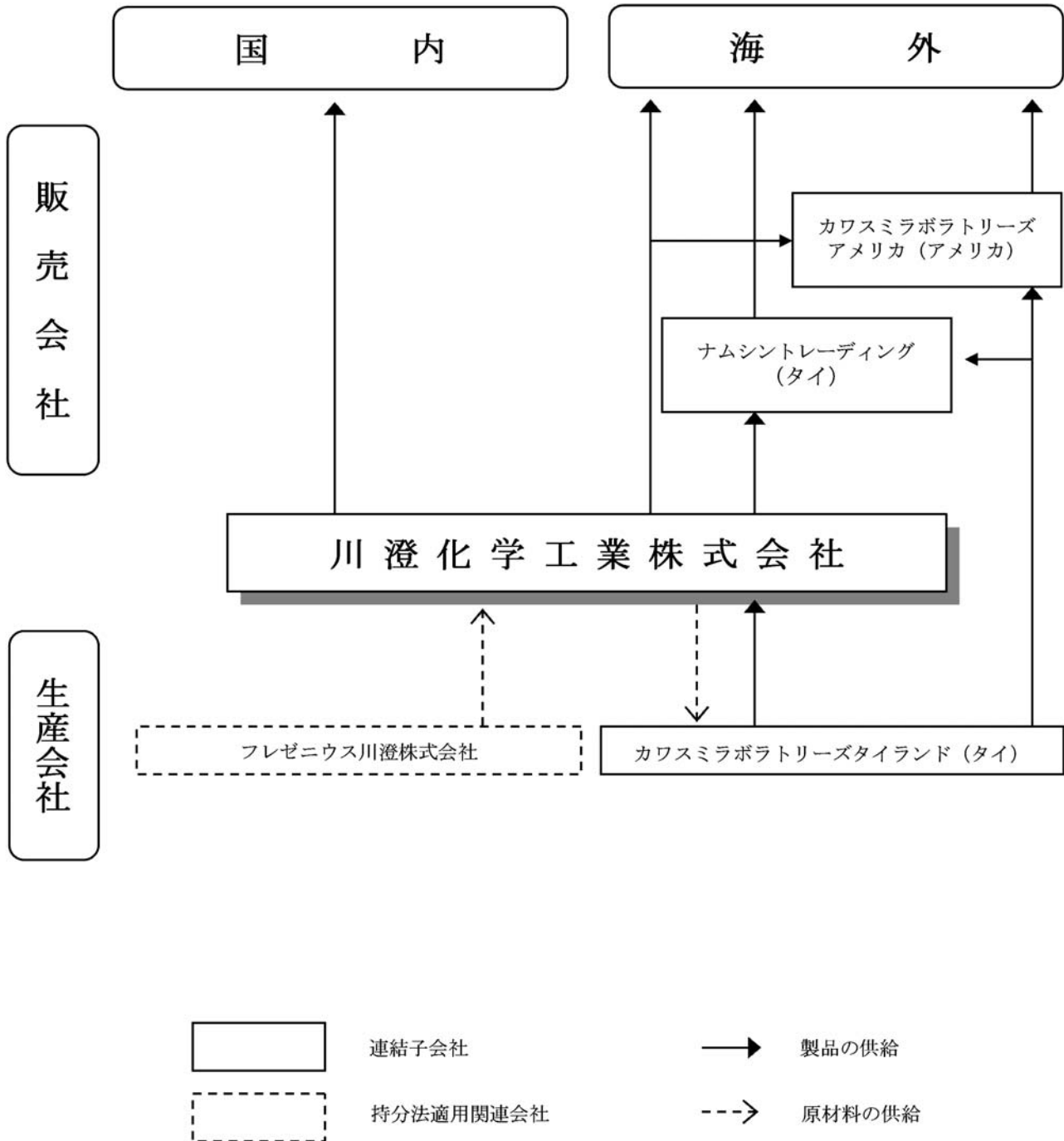
⑨ その他

上記のほか、当社グループの生産・販売拠点あるいは大量販売地域で、テロ、戦争、天変地異等による予期せぬ重大な事象が発生した場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社3社、持分法適用関連会社1社により構成されており、人工透析関連、血液関連、循環器関連、および輸液他関連の医療機器・医薬品の製造販売を事業内容としております。

事業系統図の概略は次のとおりであります。



(注) 上記の他に、持分法非適用関連会社が1社あります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針および目標とする経営指標

当社グループは、全世界を対象に、多様な治療分野において安全かつ信頼性の高い製品を提供することにより、医療の発展に寄与することを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき、堅実かつ健全なる企業の発展と企業価値の向上に努め、株主の皆様をはじめ、患者さんや医療関係者および社会の信頼を高めてまいります。

また、当社は、財務体質の強化を基本に、中長期的な企業価値の向上を図るべく、営業利益・経常利益の継続的な向上を目標としております。

(2) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、国内では医療財政悪化を背景とした医療行政改革や医療費抑制政策が押し進められており、厳しい状況が予想されます。世界的には金融危機後の景気の後退局面は継続するものと思われ、為替の変動など予断を許さない経営環境が予想されます。当社グループでは51期より2期を通じて「企業体質」「業務」「事業構造」の3側面から「変革」を行なってまいりましたが、このように急激に変化する経営環境の中で将来に亘って成長を続ける為には、企業は常に適応し続ける必要があると考えております。

変革は継続性があるのはじめてその成果が得られるもので、それが進化への道筋を示すものと捉えております。53期の当社グループの会社指針を「進化」と掲げ、次の扉である飛躍と持続成長に結びつけてまいります。

「企業体質の視点」では、引き続き収益重視の経営体制、安定品質の生産体制を維持・推進するとともに、新人事制度の円滑な立上げと将来を担う人材の育成の為に適正な運用と定着を図ります。また、佐伯工場において環境ISOの認証取得をするなど、本社・工場一体となった環境保全活動を進めてまいります。さらに、商品企画機能の充実を念頭に置いた事業体制の見直しと、新研究開発拠点である「カスタマー・テクニカル・センター」との相互連携により、顧客志向のマーケティング・研究開発活動を強化してまいります。

「業務の視点」では、業務の効率性、迅速性の向上を目的に導入した各種システムの運用・定着・改善を進め、ビジネスプロセスのさらなる進化を図ってまいります。また、内部統制に関しては、その充実と安定運用を図るために、システムの整備・運営状況を絶えず評価し、必要な改善措置を講じるほか、その基本方針についても、経営環境の変化等に対応して不断の見直しを行い、経営品質の向上のために組織的な取組みを行なってまいります。

「事業構造の視点」では、業務資本提携の一環として着手したタイ国生産子会社における新たなダイアライザー生産工場の操業を2010年初めより開始し、透析関連事業のさらなる強化に努めてまいります。また、タイ工場においては海外向け血液バッグの需要増に備えるために現在の生産設備を拡大いたします。当社グループでは自社の総合力を持って市場優位性を見出す事業展開を進める一方で、自社の強みを最大限に活かせる事業構造改革に取り組みながら、中長期の成長を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,643	10,267
受取手形及び売掛金	7,205	7,530
有価証券	150	50
たな卸資産	5,514	
商品及び製品	—	2,680
仕掛品	—	745
原材料及び貯蔵品	—	2,040
繰延税金資産	207	678
前払費用	102	126
その他	430	309
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	24,251	24,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,871	11,405
減価償却累計額	△6,453	△6,508
建物及び構築物(純額)	5,418	4,896
機械装置及び運搬具	14,736	14,138
減価償却累計額	△11,143	△11,010
機械装置及び運搬具(純額)	3,592	3,128
工具、器具及び備品	5,095	4,755
減価償却累計額	△4,205	△4,046
工具、器具及び備品(純額)	889	709
土地	1,219	1,165
リース資産	—	170
減価償却累計額	—	△31
リース資産(純額)	—	139
建設仮勘定	159	770
有形固定資産合計	11,280	10,808
無形固定資産		
特許等実施権	—	433
リース資産	—	10
その他	118	293
無形固定資産合計	118	737
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,083	※1 1,936
繰延税金資産	534	1,045
敷金及び保証金	187	193
保険積立金	46	46
その他	77	67
貸倒引当金	△41	△40
投資その他の資産合計	2,886	3,249
固定資産合計	14,284	14,795
資産合計	38,536	39,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,600	2,835
短期借入金	63	27
1年内返済予定の長期借入金	500	500
リース債務	—	50
未払金	695	865
未払費用	383	433
未払法人税等	182	588
未払消費税等	106	50
賞与引当金	236	335
役員賞与引当金	35	28
契約履行補償引当金	—	656
設備等支払手形	154	106
その他	75	44
流動負債合計	5,033	6,521
固定負債		
長期借入金	1,000	500
リース債務	—	104
退職給付引当金	1,382	1,779
長期未払金	64	10
負ののれん	—	96
その他	535	481
固定負債合計	2,982	2,971
負債合計	8,015	9,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,642	6,642
資本剰余金	6,462	6,462
利益剰余金	17,228	18,144
自己株式	△44	△46
株主資本合計	30,288	31,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	△183
繰延ヘッジ損益	4	△8
為替換算調整勘定	△1,113	△2,087
評価・換算差額等合計	△1,062	△2,278
少数株主持分	1,294	805
純資産合計	30,520	29,729
負債純資産合計	38,536	39,222

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	31,453	30,367
売上原価	※1 22,808	20,504
売上総利益	8,645	9,862
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,337	※2, ※3 7,599
営業利益	1,307	2,263
営業外収益		
受取利息	52	52
受取配当金	10	23
持分法による投資利益	103	83
作業くず売却収入	63	54
その他	180	223
営業外収益合計	410	436
営業外費用		
支払利息	48	30
手形売却損	1	—
株式交付費	12	—
減価償却費	—	39
為替差損	272	272
その他	42	19
営業外費用合計	378	361
経常利益	1,340	2,338
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
固定資産売却益	※4 4	※4 6
その他	—	1
特別利益合計	4	7
特別損失		
固定資産除売却損	※5 98	※5 47
投資有価証券評価損	—	112
契約履行補償引当金繰入額	—	656
減損損失	※6 483	—
その他	2	2
特別損失合計	583	818
税金等調整前当期純利益	760	1,527
法人税、住民税及び事業税	326	752
過年度法人税等還付額	—	△70
法人税等調整額	113	△446
法人税等合計	440	235
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△45	62
当期純利益	365	1,229

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,387	6,642
当期変動額		
新株の発行	1,254	—
当期変動額合計	1,254	—
当期末残高	6,642	6,642
資本剰余金		
前期末残高	5,207	6,462
当期変動額		
新株の発行	1,254	—
当期変動額合計	1,254	—
当期末残高	6,462	6,462
利益剰余金		
前期末残高	17,228	17,228
実務対応報告第18号の適用による影響額	—	31
当期変動額		
剰余金の配当	△365	△343
当期純利益	365	1,229
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	0	884
当期末残高	17,228	18,144
自己株式		
前期末残高	△39	△44
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△44	△46
株主資本合計		
前期末残高	27,784	30,288
実務対応報告第18号の適用による影響額	—	31
当期変動額		
新株の発行	2,509	—
剰余金の配当	△365	△343
当期純利益	365	1,229
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	2,504	882
当期末残高	30,288	31,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	192	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146	△229
当期変動額合計	△146	△229
当期末残高	46	△183
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△12
当期変動額合計	4	△12
当期末残高	4	△8
為替換算調整勘定		
前期末残高	△28	△1,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,085	△974
当期変動額合計	△1,085	△974
当期末残高	△1,113	△2,087
評価・換算差額等合計		
前期末残高	164	△1,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,227	△1,216
当期変動額合計	△1,227	△1,216
当期末残高	△1,062	△2,278
少数株主持分		
前期末残高	1,518	1,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△223	△489
当期変動額合計	△223	△489
当期末残高	1,294	805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	29,467	30,520
実務対応報告第18号の適用による影響額	—	31
当期変動額		
新株の発行	2,509	—
剰余金の配当	△365	△343
当期純利益	365	1,229
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	0	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,451	△1,705
当期変動額合計	1,052	△822
当期末残高	30,520	29,729

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		760		1,527
減価償却費		1,981		1,923
減損損失		483		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△2		△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)		61		98
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△0		△7
契約履行補償引当金の増減額		—		656
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△27		60
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△66		—
受取利息及び受取配当金		△62		△75
支払利息		48		30
為替差損益 (△は益)		118		56
持分法による投資損益 (△は益)		△103		△83
有形固定資産売却損益 (△は益)		△4		△6
有形固定資産除売却損益 (△は益)		98		47
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		112
負ののれん償却額		—		△16
株式交付費		12		—
売上債権の増減額 (△は増加)		2,066		△475
たな卸資産の増減額 (△は増加)		444		△144
その他の資産の増減額 (△は増加)		79		50
仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,208		352
その他の負債の増減額 (△は減少)		△16		△86
その他		2		—
小計		4,667		4,018
利息及び配当金の受取額		166		158
利息の支払額		△50		△31
法人税等の支払額		△532		△352
法人税等の還付額		59		15
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,309		3,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△760	△480
定期預金の払戻による収入	889	704
投資有価証券の取得による支出	△873	△345
有価証券の償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△1,120	△1,778
有形固定資産の売却による収入	6	6
無形固定資産の取得による支出	△108	△473
その他固定資産の増減額 (増加：－)	6	—
子会社株式の追加取得による支出	—	△290
その他	—	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,960	△2,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△29
長期借入金の返済による支出	△800	△500
株式の発行による収入	2,496	—
自己株式の取得および売却による増減 (純額)	△4	△2
配当金の支払額	△365	△341
少数株主への配当金の支払額	△3	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△289	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,033	△1,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	△451	△395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,930	△147
現金及び現金同等物の期首残高	7,083	10,014
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,014	※1 9,867

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社名 カワスマラボラトリーズタイランド (タイ) カワスマラボラトリーズアメリカ (アメリカ) ナムシントレーディング (タイ)	(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 1社 (フレゼニウス川澄株式会社) (2) 関連会社であるグレーターズメディカル (台湾) は、当期純損益 (持分に見合う額) および利益剰余金 (持分に見合う額) 等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用会社 同左 (2) 同左 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、ナムシントレーディング (12月31日) を除き、連結決算日と一致しております。ナムシントレーディング (タイ) については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② デリバティブ</p> <p>③ 棚卸資産</p> <p>製品・商品・仕掛品</p> <p>原材料</p> <p>貯蔵品</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>主として総平均法に基づく低価法</p> <p>主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>主として最終仕入原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ147百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く)</p>	<p>当社は定率法 海外連結子会社は定額法</p> <p>ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、および佐伯新工場（血液バッグ生産工場）の生産設備については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物……………15～38年 機械装置及び運搬具……………7～12年 工具器具備品……………2～6年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ33百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づき、従来の償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度より残存簿価を備忘価額まで5年間で均等償却する方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ44百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>当社は定率法 海外連結子会社は定額法</p> <p>ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、および佐伯新工場（血液バッグ生産工場）の生産設備については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物……………15～38年 機械装置及び運搬具……………7～8年 工具器具備品……………2～6年</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を7年～12年としておりましたが、当連結会計年度より7年～8年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。これにより、当連結会計年度の営業利益は58百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は70百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
② 無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法(主な耐用年数5年)	同左
③ リース資産	—————	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
(3) 繰延資産の処理方法	株式交付費はすべて支出時の費用として処理しております。	—————
(4) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
② 賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同左
③ 役員賞与引当金	役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同左
④ 契約履行補償引当金	—————	フレゼニウス川澄(株)からの中空糸購入契約の終了により発生する可能性が高いと思われる負担額を計上しております。 (追加情報) 平成20年12月19日付の取締役会において、フレゼニウス川澄(株)からの中空糸購入契約を平成21年12月末をもって終了することを決議いたしました。当該契約の終了により発生する可能性が高いと思われる負担額を当連結会計年度末において「契約履行補償引当金」として計上しております。
⑤ 退職給付引当金	当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左				
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左				
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="502 1099 933 1249"> <thead> <tr> <th data-bbox="502 1099 735 1137">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="735 1099 933 1137">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="502 1137 735 1176">金利スワップ</td> <td data-bbox="735 1137 933 1249">長期借入金 満期保有目的の 債券</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、取締役会の決議に基づき将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の 債券	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の 債券					
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 なお、当連結会計年度においては、該当事項はありません。	同左
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	—————	5年間の定額法により償却を行なっております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度期首の利益剰余金は31百万円増加し、営業利益は59百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は57百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「棚卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「棚卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,799百万円、810百万円、1,904百万円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「減価償却費」は4百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に区分掲記しておりました「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労金については、平成18年6月27日開催の 定時株主総会で打ち切り支給が決議されておりました。 当連結会計年度において役員退職慰労金の金額および支 給方法等が確定したため、従来「役員退職慰労引当金」 として計上されていた64百万円は当連結会計年度から 「長期未払金」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

No.	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 491百万円	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 505百万円
2	保証債務 フレゼニウス川澄㈱の中空糸増産設備資金の銀行借入総額546百万円に対して、163百万円の債務保証を行っております。	保証債務 フレゼニウス川澄㈱の中空糸増産設備資金の銀行借入総額375百万円に対して、112百万円の債務保証を行っております。
3	受取手形割引高 輸出手形 14百万円	受取手形割引高 輸出手形 11百万円

(連結損益計算書関係)

No.	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																				
※ 1	このうち、低価法による棚卸資産評価損は76百万円です。	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は147百万円です。																																				
※ 2	販売費及び一般管理費の主な内訳 <table border="1"> <tr><td>運賃諸掛費</td><td>1,361百万円</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>2,202</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>82</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>35</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>154</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>706</td></tr> </table>	運賃諸掛費	1,361百万円	給与手当・賞与	2,202	貸倒引当金繰入額	2	賞与引当金繰入額	82	役員賞与引当金繰入額	35	退職給付費用	154	研究開発費	706	販売費及び一般管理費の主な内訳 <table border="1"> <tr><td>運賃諸掛費</td><td>1,269百万円</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>2,164</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>135</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>28</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>131</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>950</td></tr> </table>	運賃諸掛費	1,269百万円	給与手当・賞与	2,164	賞与引当金繰入額	135	役員賞与引当金繰入額	28	退職給付費用	131	研究開発費	950										
運賃諸掛費	1,361百万円																																					
給与手当・賞与	2,202																																					
貸倒引当金繰入額	2																																					
賞与引当金繰入額	82																																					
役員賞与引当金繰入額	35																																					
退職給付費用	154																																					
研究開発費	706																																					
運賃諸掛費	1,269百万円																																					
給与手当・賞与	2,164																																					
賞与引当金繰入額	135																																					
役員賞与引当金繰入額	28																																					
退職給付費用	131																																					
研究開発費	950																																					
※ 3	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額 706百万円	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額 950百万円																																				
※ 4	固定資産売却益の内訳 <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>4</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	工具器具備品	0	無形固定資産その他	0	計	4	固定資産売却益の内訳 <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>—</td></tr> <tr><td>計</td><td>6</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	5百万円	工具器具備品	0	無形固定資産その他	—	計	6																				
機械装置及び運搬具	3百万円																																					
工具器具備品	0																																					
無形固定資産その他	0																																					
計	4																																					
機械装置及び運搬具	5百万円																																					
工具器具備品	0																																					
無形固定資産その他	—																																					
計	6																																					
※ 5	固定資産除売却損の内訳 <table border="1"> <tr><td>固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>56</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>11</td></tr> <tr><td>販売権</td><td>29</td></tr> <tr><td>計</td><td>98</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> </table>	固定資産除売却損		建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	56	工具器具備品	11	販売権	29	計	98	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	0	固定資産除売却損の内訳 <table border="1"> <tr><td>固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>15</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>8</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>21</td></tr> <tr><td>計</td><td>47</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td></tr> </table>	固定資産除売却損		建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	15	工具器具備品	8	建設仮勘定	21	計	47	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	0	工具器具備品	0	計	0
固定資産除売却損																																						
建物及び構築物	0百万円																																					
機械装置及び運搬具	56																																					
工具器具備品	11																																					
販売権	29																																					
計	98																																					
固定資産売却損																																						
機械装置及び運搬具	0																																					
固定資産除売却損																																						
建物及び構築物	1百万円																																					
機械装置及び運搬具	15																																					
工具器具備品	8																																					
建設仮勘定	21																																					
計	47																																					
固定資産売却損																																						
機械装置及び運搬具	0																																					
工具器具備品	0																																					
計	0																																					
※ 6	減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タイ</td> <td>透析関連の製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>483百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について事業部門を基準としてグルーピングを行っております。当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュフローを4.6%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	タイ	透析関連の製造設備	機械装置	483百万円																													
場所	用途	種類	減損損失																																			
タイ	透析関連の製造設備	機械装置	483百万円																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,448,003	3,500,000	—	22,948,003
合計	19,448,003	3,500,000	—	22,948,003
自己株式				
普通株式	49,765	7,454	760	56,459
合計	49,765	7,454	760	56,459

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,500,000株は、第三者割当増資による新株式の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加7,454株は単元未満株の買取り、減少の760株は単元未満株の売渡しによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	193	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	171	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	171	利益剰余金	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,948,003	—	—	22,948,003
合計	22,948,003	—	—	22,948,003
自己株式				
普通株式	56,459	10,968	3,944	63,483
合計	56,459	10,968	3,944	63,483

(注) 2. 普通株式の自己株式の増加10,968株は単元未満株の買取り、減少の3,944株は単元未満株の売渡しによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	171	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	171	7.5	平成20年9月30日	平成20年12月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	171	利益剰余金	7.5	平成21年3月31日	平成20年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,643百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>-629</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,014</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,643百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-629	現金及び現金同等物	10,014	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,267百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>-400</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,867</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,267百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-400	現金及び現金同等物	9,867
現金及び預金勘定	10,643百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-629												
現金及び現金同等物	10,014												
現金及び預金勘定	10,267百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-400												
現金及び現金同等物	9,867												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	109	69	40	工具器具備品	6	4	1	無形固定資産のその他	91	67	23	合計	207	140	66	1年内	31百万円	1年超	35百万円	合計	66百万円	支払リース料	91百万円	減価償却費相当額	91百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産</p> <p>主として、物流倉庫附属設備および血液関連部門生産設備(「建物」、「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,106百万円</td> </tr> </table>	1年内	180百万円	1年超	925百万円	合計	1,106百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
機械装置及び運搬具	109	69	40																																		
工具器具備品	6	4	1																																		
無形固定資産のその他	91	67	23																																		
合計	207	140	66																																		
1年内	31百万円																																				
1年超	35百万円																																				
合計	66百万円																																				
支払リース料	91百万円																																				
減価償却費相当額	91百万円																																				
1年内	180百万円																																				
1年超	925百万円																																				
合計	1,106百万円																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	301	492	191	301	396	95
	その他	50	50	0	50	50	0
	小計	351	542	191	351	446	95
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	952	840	△112	1,288	878	△409
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	952	840	△112	1,288	878	△409
合計		1,304	1,383	79	1,640	1,325	△314

(注) 前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。
当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について112百万円減損処理を行っておりま
す。

なお、減損処理の基準は下記のとおりであります。

時価が50%以上下落した場合……………合理的な反証がない限り、減損処理。

時価が40%以上50%未満下落した場合……………2期連続該当し、かつ合理的な反証がない限り、減損処理。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場債券	100	—
(2) その他有価証券		
非上場株式	258	155

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度および当連結会計年度において、該当事項はありません。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内	1年超5年 以内	5年超10年 以内	10年超	1年以内	1年超5年 以内	5年超10年 以内	10年超
(1) 債券								
その他 (百万円)	100	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他								
投資信託 (百万円)	50	—	—	—	50	—	—	—
合計 (百万円)	150	—	—	—	50	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>1. 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。 なお、利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 金利スワップ取引は今後想定される金利変動に備えるため、限定取引額の変動金利を固定化する目的で行っております。 なお、当連結会計年度においては、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみ行っており、会計処理は特例処理によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">長期借入金 満期保有目的の債券</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 市場金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定し、取引の実行・管理は経理部が行っております。デリバティブ取引については、社内管理規程を設け、取引結果は常務会へ報告しております。 また、子会社も同様の管理体制をとっております。</p>	ヘッジ手段とヘッジ対象		ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の債券	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ方針 同左</p> <p style="text-align: center;">ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
ヘッジ手段とヘッジ対象							
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の債券						
取引の時価等に関する事項							
前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はないため、注記を省略しております。	同左						

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(支給額の50%)および社内積立による退職一時金制度(支給額の50%)設けております。</p> <p>上記制度の他、当社は同業種で設立している東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行なう制度であります。</p> <p>東日本プラスチック工業厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">103,003</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">119,807</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,804</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">掛金拠出割合 4.4%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△12,312百万円、繰越不足金△20,013百万円および資産評価調整控除額15,521百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,262百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△922</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,339</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,382</td> </tr> </table>	年金資産の額	103,003	年金財政計算上の給付債務の額	119,807	差引額	△16,804	退職給付債務	2,262百万円	年金資産	△922	未積立退職給付債務	1,339	未認識数理計算上の差異	42	退職給付引当金	1,382	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(支給額の50%)および社内積立による退職一時金制度(支給額の50%)を設けております。</p> <p>上記制度の他、当社は同業種で設立している東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行なう制度であります。</p> <p>海外連結子会社は、退職一時金制度、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けております。</p> <p>東日本プラスチック工業厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">86,580</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">122,401</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△35,820</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">掛金拠出割合 4.5%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△15,338百万円、繰越不足金△7,420百万円および資産評価調整加算額△13,062百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,691百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△896</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,794</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△15</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,779</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の海外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	86,580	年金財政計算上の給付債務の額	122,401	差引額	△35,820	退職給付債務	2,691百万円	年金資産	△896	未積立退職給付債務	1,794	未認識数理計算上の差異	△15	退職給付引当金	1,779
年金資産の額	103,003																																
年金財政計算上の給付債務の額	119,807																																
差引額	△16,804																																
退職給付債務	2,262百万円																																
年金資産	△922																																
未積立退職給付債務	1,339																																
未認識数理計算上の差異	42																																
退職給付引当金	1,382																																
年金資産の額	86,580																																
年金財政計算上の給付債務の額	122,401																																
差引額	△35,820																																
退職給付債務	2,691百万円																																
年金資産	△896																																
未積立退職給付債務	1,794																																
未認識数理計算上の差異	△15																																
退職給付引当金	1,779																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">△23</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">328</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分 方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年 数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。)</p>	勤務費用	135百万円	利息費用	44	期待運用収益	△4	数理計算上の差異処理額	△23	小計	152	総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)	168	その他	7	退職給付費用	328	退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.5%	数理計算上の差異の処理年 数	10年	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">△7</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">415</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している海外連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 2. 「その他」は、確定拠出年金への拠出額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	勤務費用	195百万円	利息費用	44	期待運用収益	△4	数理計算上の差異処理額	△7	小計	227	総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)	181	その他	6	退職給付費用	415
勤務費用	135百万円																																								
利息費用	44																																								
期待運用収益	△4																																								
数理計算上の差異処理額	△23																																								
小計	152																																								
総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)	168																																								
その他	7																																								
退職給付費用	328																																								
退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準																																								
割引率	2.0%																																								
期待運用収益率	0.5%																																								
数理計算上の差異の処理年 数	10年																																								
勤務費用	195百万円																																								
利息費用	44																																								
期待運用収益	△4																																								
数理計算上の差異処理額	△7																																								
小計	227																																								
総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)	181																																								
その他	6																																								
退職給付費用	415																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>製品等評価減</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">207</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">785</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△182</td></tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△30</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△9</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△28</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△68</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">534</td></tr> </table>	賞与引当金	94百万円	製品等評価減	49	棚卸資産未実現利益	1	その他	62	繰延税金資産計	207	特別償却準備金	△0	繰延税金負債計	△0		207	減価償却費	50百万円	貸倒引当金	16	退職給付引当金	550	長期未払金	25	減損損失	114	その他	27	繰延税金資産小計	785		△182		602	特別償却準備金	△30	在外子会社の留保利益	△9	その他有価証券評価差額金	△28	繰延税金負債計	△68		534	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>契約履行補償引当金</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>委託試験研究費</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>在外子会社の内部留保</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">678</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">651</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,124</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△47</td></tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,077</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△19</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△32</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,045</td></tr> </table>	賞与引当金	133百万円	棚卸資産評価減	129	棚卸資産未実現利益	26	未払事業税	54	契約履行補償引当金	261	委託試験研究費	40	その他	37	繰延税金資産計	682	特別償却準備金	△0	在外子会社の内部留保	△3	繰延税金負債計	△4		678	減価償却費	42百万円	貸倒引当金	16	退職給付引当金	651	繰越欠損金	235	長期未払金	4	その他有価証券評価差額金	124	固定資産未実現利益	18	その他	31	繰延税金資産小計	1,124		△47		1,077	特別償却準備金	△19	在外子会社の留保利益	△6	その他	△6	繰延税金負債計	△32		1,045
賞与引当金	94百万円																																																																																																				
製品等評価減	49																																																																																																				
棚卸資産未実現利益	1																																																																																																				
その他	62																																																																																																				
繰延税金資産計	207																																																																																																				
特別償却準備金	△0																																																																																																				
繰延税金負債計	△0																																																																																																				
	207																																																																																																				
減価償却費	50百万円																																																																																																				
貸倒引当金	16																																																																																																				
退職給付引当金	550																																																																																																				
長期未払金	25																																																																																																				
減損損失	114																																																																																																				
その他	27																																																																																																				
繰延税金資産小計	785																																																																																																				
	△182																																																																																																				
	602																																																																																																				
特別償却準備金	△30																																																																																																				
在外子会社の留保利益	△9																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△28																																																																																																				
繰延税金負債計	△68																																																																																																				
	534																																																																																																				
賞与引当金	133百万円																																																																																																				
棚卸資産評価減	129																																																																																																				
棚卸資産未実現利益	26																																																																																																				
未払事業税	54																																																																																																				
契約履行補償引当金	261																																																																																																				
委託試験研究費	40																																																																																																				
その他	37																																																																																																				
繰延税金資産計	682																																																																																																				
特別償却準備金	△0																																																																																																				
在外子会社の内部留保	△3																																																																																																				
繰延税金負債計	△4																																																																																																				
	678																																																																																																				
減価償却費	42百万円																																																																																																				
貸倒引当金	16																																																																																																				
退職給付引当金	651																																																																																																				
繰越欠損金	235																																																																																																				
長期未払金	4																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	124																																																																																																				
固定資産未実現利益	18																																																																																																				
その他	31																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,124																																																																																																				
	△47																																																																																																				
	1,077																																																																																																				
特別償却準備金	△19																																																																																																				
在外子会社の留保利益	△6																																																																																																				
その他	△6																																																																																																				
繰延税金負債計	△32																																																																																																				
	1,045																																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.8%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 8.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4
外国税額控除 △5.4	外国税額控除 △2.1
住民税均等割等 3.3	住民税均等割等 1.6
在外子会社からの受取配当金 2.1	在外子会社からの受取配当金 1.0
連結子会社の当期損失額等 26.0	在外子会社の税率差異 △9.4
未実現利益消去 2.9	未実現利益消去 △2.6
持分法投資利益 △5.4	持分法投資利益 △2.2
試験研究費の税額控除 △6.3	試験研究費の税額控除 △6.8
還付事業税 △8.9	還付法人税 △4.6
その他 1.4	その他 △0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>57.9%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>15.4%</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の医薬品及び医療用具を製造販売しているため事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,112	1,765	575	31,453	—	31,453
(2) セグメント間の内部売上高	637	—	10,218	10,855	(10,855)	—
計	29,750	1,765	10,793	42,309	(10,855)	31,453
営業費用	28,710	1,645	10,881	41,237	(11,092)	30,145
営業利益又は営業損失 (△)	1,039	120	△87	1,071	236	1,307
II 資産	29,929	637	8,955	39,495	(958)	38,536

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国

(2) 東南アジア……………タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれている全社資産はありません。

4. 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づき減価償却の方法に変更しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、

「日本」の営業費用は33百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づき、従来の償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度より残存簿価を備忘価額まで5年間で均等償却する方法に変更しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は44百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,295	1,556	516	30,367	—	30,367
(2) セグメント間の内部売上高	588	—	8,995	9,584	(9,584)	—
計	28,883	1,556	9,512	39,951	(9,584)	30,367
営業費用	27,425	1,423	9,116	37,965	(9,861)	28,104
営業利益	1,458	133	395	1,986	276	2,263
II 資産	31,142	653	9,614	41,410	(2,187)	39,222

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国

(2) 東南アジア……………タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれている全社資産はありません。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価方針)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で147百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

当社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で59百万円減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、機械装置については、従来、耐用年数を7年～12年としておりましたが、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より7年～8年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で58百万円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセア ニア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	5,627	1,338	1,672	410	9,049
II 連結売上高（百万円）					31,453
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	17.9	4.3	5.3	1.3	28.8

（注）1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……………米国、メキシコ 他
- (2) 欧州……………ドイツ、スペイン 他
- (3) アジア・オセアニア……………タイ、台湾 他
- (4) その他……………トルコ、サウジアラビア 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセア ニア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	4,853	1,274	1,393	378	7,899
II 連結売上高（百万円）					30,367
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	16.0	4.2	4.6	1.2	26.0

（注）1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……………米国、メキシコ 他
- (2) 欧州……………ドイツ、スペイン 他
- (3) アジア・オセアニア……………タイ、台湾 他
- (4) その他……………トルコ、サウジアラビア 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	フレゼニウス川澄株式会社	東京都品川区	480	医療機器の製造および販売	(所有) 直接 30%	-	原材料の購入	原材料の購入	1,192	買掛金	17
								債務保証	163	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入については、毎年度価格交渉の上、原材料・製品の実勢価格をみて発注を決定しております。
- (2) 保証債務については、中空糸設備資金の銀行借入総額546百万円に対して、163百万円の債務保証を行ったものであります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	フレゼニウス川澄株式会社	東京都品川区	480	医療機器の製造および販売	(所有) 直接 30%	-	原材料の購入	原材料の購入	652	買掛金	3
								契約終了にともなう契約履行補償見込額の引当計上	656	契約履行補償引当金	656
								債務保証	112	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 原材料・製品の購入価格その他の取引条件は、毎年度価格交渉の上、原材料・製品の実勢価格を勘案し決定しております。
- (2) 契約履行補償引当金は、中空糸購入契約の終了により発生する可能性が高いと思われる負担額を引当計上したものであります。
- (3) 保証債務については、中空糸設備資金の銀行借入総額375百万円に対して、112百万円の債務保証を行ったものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,276.71円	1株当たり純資産額	1,263.92円
1株当たり当期純利益	16.31円	1株当たり当期純利益	53.70円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>	
当期純利益	365百万円	当期純利益	1,229百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	365百万円	普通株式に係る当期純利益	1,229百万円
期中平均株式数	22,377,074株	期中平均株式数	22,889,759株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,933	7,038
受取手形	※1 2,099	※1 2,059
売掛金	※1 4,807	※1 5,211
有価証券	150	50
商品	920	—
製品	1,454	—
商品及び製品	—	2,221
仕掛品	681	615
原材料	1,068	—
貯蔵品	70	—
原材料及び貯蔵品	—	1,185
前払費用	82	111
繰延税金資産	206	652
関係会社短期貸付金	—	1,000
未収入金	※1 313	※1 222
その他	※1 79	※1 58
貸倒引当金	△1	—
流動資産合計	19,864	20,427
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,027	7,143
減価償却累計額	△3,644	△3,853
建物（純額）	3,382	3,290
構築物	248	248
減価償却累計額	△150	△157
構築物（純額）	98	90
機械及び装置	8,443	8,479
減価償却累計額	△6,041	△6,374
機械及び装置（純額）	2,402	2,104
車両運搬具	57	57
減価償却累計額	△53	△55
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	2,383	2,460
減価償却累計額	△2,035	△2,119
工具、器具及び備品（純額）	348	340
土地	821	821
リース資産	—	161
減価償却累計額	—	△27
リース資産（純額）	—	134
建設仮勘定	83	63
有形固定資産合計	7,139	6,848

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許等実施権	—	433
ソフトウェア	117	275
リース資産	—	10
その他	0	0
無形固定資産合計	118	719
投資その他の資産		
投資有価証券	1,574	1,421
関係会社株式	2,876	3,166
出資金	2	0
繰延税金資産	542	698
敷金及び保証金	186	192
保険積立金	46	46
その他	59	58
貸倒引当金	△41	△40
投資その他の資産合計	5,246	5,543
固定資産合計	12,504	13,112
資産合計	32,368	33,539
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,308	1,352
買掛金	※1 1,101	※1 1,216
1年内返済予定の長期借入金	500	500
リース債務	—	48
未払金	※1 610	929
未払費用	211	871
未払法人税等	180	584
未払消費税等	105	50
賞与引当金	236	335
役員賞与引当金	35	28
前受金	28	6
預り金	19	20
設備等支払手形	154	106
その他	15	13
流動負債合計	4,508	6,065
固定負債		
長期借入金	1,000	500
リース債務	—	102
退職給付引当金	1,382	1,382
長期未払金	64	10
長期預り金	532	481
固定負債合計	2,979	2,477
負債合計	7,488	8,542

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,642	6,642
資本剰余金		
資本準備金	6,462	6,462
資本剰余金合計	6,462	6,462
利益剰余金		
利益準備金	368	368
その他利益剰余金		
特別償却準備金	45	28
別途積立金	8,710	8,710
繰越利益剰余金	2,650	3,019
利益剰余金合計	11,773	12,126
自己株式	△44	△46
株主資本合計	24,834	25,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	△187
評価・換算差額等合計	46	△187
純資産合計	24,880	24,996
負債純資産合計	32,368	33,539

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	※7 17,876	※7 18,466
商品売上高	※7 11,873	※7 10,416
売上高合計	29,750	28,883
売上原価		
製品期首たな卸高	1,436	1,454
商品期首たな卸高	955	920
当期製品仕入高	366	386
当期製品製造原価	12,110	11,560
当期商品仕入高	※7 10,154	※7 8,722
合計	25,023	23,045
他勘定振替高	※2 195	※2 65
製品期末たな卸高	1,454	1,441
商品期末たな卸高	920	780
売上原価合計	※1 22,453	※1 20,757
売上総利益	7,296	8,125
販売費及び一般管理費	※3, ※4 6,284	※3, ※4 6,702
営業利益	1,011	1,423
営業外収益		
受取利息	24	20
受取配当金	※7 172	※7 76
受取経営指導料	※7 296	※7 270
その他	※7 131	※7 149
営業外収益合計	624	517
営業外費用		
支払利息	34	26
減価償却費	—	39
為替差損	366	183
手形売却損	1	—
その他	58	12
営業外費用合計	461	261
経常利益	1,175	1,678
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	1
固定資産売却益	※5 0	※5 0
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	※6 98	※6 46
投資有価証券評価損	—	112
契約履行補償引当金繰入額	—	※7 656
特別損失合計	98	814
税引前当期純利益	1,077	864
法人税、住民税及び事業税	251	677
過年度法人税等還付額	—	△59
法人税等調整額	78	△449
法人税等合計	329	167
当期純利益	747	696

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		6,510	53.8	5,736	49.6
2. 労務費		2,833	23.4	2,983	25.8
3. 外注加工費		262	2.1	265	2.3
4. 経費		2,503	20.7	2,586	22.3
当期総製造費用		12,109	100.0	11,572	100.0
期首仕掛品たな卸高		755		681	
合計		12,865		12,253	
他勘定振替高		73		77	
期末仕掛品たな卸高		681		615	
当期製品製造原価		12,110		11,560	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
原価計算の方法	組別総合原価計算 予定原価を採用しており、実際原価と予定原価との間に生ずる原価差額は、合理的な方法により売上原価と棚卸資産とに配賦しております。	同左
経費の主要内訳	百万円 消耗品費 363 水道光熱費 504 試験研究費 278 減価償却費 864	百万円 消耗品費 349 水道光熱費 586 試験研究費 299 減価償却費 880
他勘定振替高	材料無償支給による受託生産品の加工費を当該製品の仕入時に製品仕入高へ振替えたものであります。	同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,387	6,642
当期変動額		
新株の発行	1,254	—
当期変動額合計	1,254	—
当期末残高	6,642	6,642
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,207	6,462
当期変動額		
新株の発行	1,254	—
当期変動額合計	1,254	—
当期末残高	6,462	6,462
資本剰余金合計		
前期末残高	5,207	6,462
当期変動額		
新株の発行	1,254	—
当期変動額合計	1,254	—
当期末残高	6,462	6,462
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	368	368
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	368	368
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	64	45
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1	2
特別償却準備金の取崩	△21	△18
当期変動額合計	△19	△16
当期末残高	45	28
別途積立金		
前期末残高	8,710	8,710
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,710	8,710

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,248	2,650
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△1	△2
特別償却準備金の取崩	21	18
剰余金の配当	△365	△343
当期純利益	747	696
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	401	368
当期末残高	2,650	3,019
利益剰余金合計		
前期末残高	11,392	11,773
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△365	△343
当期純利益	747	696
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	381	352
当期末残高	11,773	12,126
自己株式		
前期末残高	△39	△44
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△44	△46
株主資本合計		
前期末残高	21,947	24,834
当期変動額		
新株の発行	2,509	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△365	△343
当期純利益	747	696
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	2,886	350
当期末残高	24,834	25,184

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	192	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146	△233
当期変動額合計	△146	△233
当期末残高	46	△187
評価・換算差額等合計		
前期末残高	192	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146	△233
当期変動額合計	△146	△233
当期末残高	46	△187
純資産合計		
前期末残高	22,140	24,880
当期変動額		
新株の発行	2,509	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△365	△343
当期純利益	747	696
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	0	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146	△233
当期変動額合計	2,740	116
当期末残高	24,880	24,996

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (利息法) (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品・製品・仕掛品 (2) 原材料 (3) 貯蔵品	総平均法による低価法 移動平均法による原価法 最終仕入原価法	総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ147百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p>	<p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）および佐伯新工場（血液バッグ生産工場）の生産設備については定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物……………15～38年</p> <p>機械装置……………7～12年</p> <p>工具器具備品………2～6年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正にともない、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ33百万円減少しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づき、従来の償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度より残存簿価を備忘価額まで5年間で均等償却する方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ44百万円減少しております。</p>	<p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）および佐伯新工場（血液バッグ生産工場）の生産設備については定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物……………15～38年</p> <p>機械装置……………7～8年</p> <p>工具器具備品………2～6年</p> <p>—————</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を7年～12年としておりましたが、当事業年度より7年～8年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。これにより、当事業年度の営業利益は58百万円、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ70百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 無形固定資産(リース資産を除く) (3) リース資産	定額法(主な耐用年数5年) —————	同左 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費はすべて支出時の費用として処理しております。	—————
6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 役員賞与引当金 (4) 契約履行補償引当金 (5) 退職給付引当金	<p>売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>フレゼニウス川澄(株)からの中空糸購入契約の終了により発生する可能性が高いと思われる負担額を計上しております。 (追加情報) 平成20年12月19日付の取締役会において、フレゼニウス川澄(株)からの中空糸購入契約を平成21年12月末をもって終了することを決議いたしました。当該契約の終了により発生する可能性が高いと思われる負担額を当事業年度末において「契約履行補償引当金」として計上しております。</p> <p>同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前当事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更による当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれている「減価償却費」は4百万円であります。</p> <p>前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりました「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労金については、平成18年6月27日開催の 定時株主総会で打ち切り支給が決議されておりました。 当事業年度において役員退職慰労金の金額および支給方 法等が確定したため、従来「役員退職慰労引当金」とし て計上されていた64百万円は当事業年度から「長期未払 金」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

No.	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																						
※1	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する残高は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>14</td> </tr> </table>	受取手形	23百万円	売掛金	105	未収入金	182	流動資産その他	51	買掛金	245	未払金	14	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する残高は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>220</td> </tr> </table>	受取手形	33百万円	売掛金	129	未収入金	87	流動資産その他	48	買掛金	220
受取手形	23百万円																							
売掛金	105																							
未収入金	182																							
流動資産その他	51																							
買掛金	245																							
未払金	14																							
受取手形	33百万円																							
売掛金	129																							
未収入金	87																							
流動資産その他	48																							
買掛金	220																							
2	<p>保証債務</p> <p>フレゼニウス川澄(株)の中空糸増産設備資金の銀行借入総額546百万円に対して、163百万円の債務保証を行っております。</p>	<p>保証債務</p> <p>フレゼニウス川澄(株)の中空糸増産設備資金の銀行借入総額375百万円に対して、112百万円の債務保証を行っております。</p>																						
3	<p>受取手形割引高</p> <table> <tr> <td>輸出手形</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	輸出手形	14百万円	<p>受取手形割引高</p> <table> <tr> <td>輸出手形</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>	輸出手形	11百万円																		
輸出手形	14百万円																							
輸出手形	11百万円																							

(損益計算書関係)

No.	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																						
※ 1	<p>売上原価に算入されている低価法による棚卸資産評価損は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46</td> </tr> </table>	商品	11百万円	製品	30	仕掛品	4	計	46	<p>期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>233百万円</td> </tr> </table>		233百万円																																												
商品	11百万円																																																							
製品	30																																																							
仕掛品	4																																																							
計	46																																																							
	233百万円																																																							
※ 2	<p>他勘定振替高は試供品等の販売費及び一般管理費への振替等で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>材料費振替高</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費振替高</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>195</td> </tr> </table>	材料費振替高	150百万円	販売費及び一般管理費振替高	41	その他	2	計	195	<p>他勘定振替高は試供品等の販売費及び一般管理費への振替等で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>材料費振替高</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費振替高</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65</td> </tr> </table>	材料費振替高	26百万円	販売費及び一般管理費振替高	34	その他	4	計	65																																						
材料費振替高	150百万円																																																							
販売費及び一般管理費振替高	41																																																							
その他	2																																																							
計	195																																																							
材料費振替高	26百万円																																																							
販売費及び一般管理費振替高	34																																																							
その他	4																																																							
計	65																																																							
※ 3	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛費</td> <td>952百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,706</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>478</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>706</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>356</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約62%であります。</p>	運賃諸掛費	952百万円	広告宣伝費	52	役員報酬	113	給料手当	1,706	賞与	227	賞与引当金繰入額	82	役員賞与引当金繰入額	35	貸倒引当金繰入額	1	退職給付費用	145	旅費交通費	354	賃借料	478	研究開発費	706	減価償却費	51	支払手数料	356	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛費</td> <td>929百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,716</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>950</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>421</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約56%であります。</p>	運賃諸掛費	929百万円	広告宣伝費	42	役員報酬	104	給料手当	1,716	賞与	242	賞与引当金繰入額	131	役員賞与引当金繰入額	28	退職給付費用	121	旅費交通費	362	賃借料	441	研究開発費	950	減価償却費	152	支払手数料	421
運賃諸掛費	952百万円																																																							
広告宣伝費	52																																																							
役員報酬	113																																																							
給料手当	1,706																																																							
賞与	227																																																							
賞与引当金繰入額	82																																																							
役員賞与引当金繰入額	35																																																							
貸倒引当金繰入額	1																																																							
退職給付費用	145																																																							
旅費交通費	354																																																							
賃借料	478																																																							
研究開発費	706																																																							
減価償却費	51																																																							
支払手数料	356																																																							
運賃諸掛費	929百万円																																																							
広告宣伝費	42																																																							
役員報酬	104																																																							
給料手当	1,716																																																							
賞与	242																																																							
賞与引当金繰入額	131																																																							
役員賞与引当金繰入額	28																																																							
退職給付費用	121																																																							
旅費交通費	362																																																							
賃借料	441																																																							
研究開発費	950																																																							
減価償却費	152																																																							
支払手数料	421																																																							
※ 4	<p>一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td></td> <td>706百万円</td> </tr> </table>		706百万円	<p>一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td></td> <td>950百万円</td> </tr> </table>		950百万円																																																		
	706百万円																																																							
	950百万円																																																							
※ 5	<p>固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table>	固定資産売却益		工具器具備品	0百万円	ソフトウェア	0	計	0	<p>固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却益		機械装置	0百万円																																										
固定資産売却益																																																								
工具器具備品	0百万円																																																							
ソフトウェア	0																																																							
計	0																																																							
固定資産売却益																																																								
機械装置	0百万円																																																							

No.	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
※ 6	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物 0百万円 構築物 0 機械装置 56 工具器具備品 11 販売権 29 その他 0 <hr/> 計 98 固定資産売却損 機械装置 0 <hr/> 計 0	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物 1百万円 構築物 0 機械装置 15 工具器具備品 7 車輛運搬具 0 建設仮勘定 21 <hr/> 計 46 固定資産売却損 機械装置 0 工具器具備品 0 <hr/> 計 0
※ 7	関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引高は下記のとおりであります。 製品売上高 36百万円 商品売上高 608 商品仕入高 7,826 受取配当金 163 受取経営指導料 296 営業外収益のその他 39	関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引高は下記のとおりであります。 製品売上高 45百万円 商品売上高 700 商品仕入高 6,908 受取配当金 57 受取経営指導料 270 営業外収益のその他 9 契約履行補償引当金繰入額 656

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	49,765	7,454	760	56,459
合計	49,765	7,454	760	56,459

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,454株は単元未満株式の買取り、減少の760株は単元未満株式の売渡しによるものです。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	56,459	10,968	3,944	63,483
合計	56,459	10,968	3,944	63,483

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,968株は単元未満株式の買取り、減少の3,944株は単元未満株式の売渡しによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	105	67	38	車両運搬具	4	1	2	工具器具備品	6	4	1	ソフトウェア	91	67	23	合計	207	140	66	1年内	31百万円	1年超	35	合計	66	支払リース料	91百万円	減価償却費相当額	91百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産</p> <p>主として、物流倉庫附属設備および血液関連部門生産設備(「建物」、「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,106百万円</td> </tr> </table>	1年内	180百万円	1年超	925百万円	合計	1,106百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置	105	67	38																																						
車両運搬具	4	1	2																																						
工具器具備品	6	4	1																																						
ソフトウェア	91	67	23																																						
合計	207	140	66																																						
1年内	31百万円																																								
1年超	35																																								
合計	66																																								
支払リース料	91百万円																																								
減価償却費相当額	91百万円																																								
1年内	180百万円																																								
1年超	925百万円																																								
合計	1,106百万円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">206</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△67</td></tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△30</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△28</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△58</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">542</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	49百万円	賞与引当金	94	未払事業税	13	その他	49	繰延税金資産計	206	特別償却準備金	△0	繰延税金負債計	△0	繰延税金資産の純額	206	減価償却費	50	貸倒引当金	16	退職給付引当金	550	長期未払金	25	その他	25	繰延税金資産小計	668	評価性引当額	△67	繰延税金資産計	600	特別償却準備金	△30	その他有価証券評価差額金	△28	繰延税金負債計	△58	繰延税金資産の純額	542	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>契約履行補償引当金</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>委託試験研究費</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">652</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">764</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△47</td></tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">717</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△19</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">698</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	129百万円	賞与引当金	133	未払事業税	54	契約履行補償引当金	261	委託試験研究費	40	その他	34	繰延税金資産計	652	特別償却準備金	△0	繰延税金負債計	△0	繰延税金資産の純額	652	減価償却費	42	貸倒引当金	16	退職給付引当金	550	長期未払金	4	その他有価証券評価差額金	124	その他	26	繰延税金資産小計	764	評価性引当額	△47	繰延税金資産計	717	特別償却準備金	△19	繰延税金負債計	△19	繰延税金資産の純額	698
棚卸資産評価損	49百万円																																																																																				
賞与引当金	94																																																																																				
未払事業税	13																																																																																				
その他	49																																																																																				
繰延税金資産計	206																																																																																				
特別償却準備金	△0																																																																																				
繰延税金負債計	△0																																																																																				
繰延税金資産の純額	206																																																																																				
減価償却費	50																																																																																				
貸倒引当金	16																																																																																				
退職給付引当金	550																																																																																				
長期未払金	25																																																																																				
その他	25																																																																																				
繰延税金資産小計	668																																																																																				
評価性引当額	△67																																																																																				
繰延税金資産計	600																																																																																				
特別償却準備金	△30																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△28																																																																																				
繰延税金負債計	△58																																																																																				
繰延税金資産の純額	542																																																																																				
棚卸資産評価損	129百万円																																																																																				
賞与引当金	133																																																																																				
未払事業税	54																																																																																				
契約履行補償引当金	261																																																																																				
委託試験研究費	40																																																																																				
その他	34																																																																																				
繰延税金資産計	652																																																																																				
特別償却準備金	△0																																																																																				
繰延税金負債計	△0																																																																																				
繰延税金資産の純額	652																																																																																				
減価償却費	42																																																																																				
貸倒引当金	16																																																																																				
退職給付引当金	550																																																																																				
長期未払金	4																																																																																				
その他有価証券評価差額金	124																																																																																				
その他	26																																																																																				
繰延税金資産小計	764																																																																																				
評価性引当額	△47																																																																																				
繰延税金資産計	717																																																																																				
特別償却準備金	△19																																																																																				
繰延税金負債計	△19																																																																																				
繰延税金資産の純額	698																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.8</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.5</td></tr> <tr><td>還付事業税</td><td style="text-align: right;">△6.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.8	住民税均等割等	2.3	評価性引当額の減少額	△0.2	外国税額控除	△3.8	試験研究費の税額控除	△4.5	還付事業税	△6.3	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">△2.4</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.6</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△12.0</td></tr> <tr><td>還付法人税</td><td style="text-align: right;">△6.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	住民税均等割等	2.9	評価性引当額の減少額	△2.4	外国税額控除	△3.6	試験研究費の税額控除	△12.0	還付法人税	△6.9	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4%																																								
法定実効税率	39.8%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.8																																																																																				
住民税均等割等	2.3																																																																																				
評価性引当額の減少額	△0.2																																																																																				
外国税額控除	△3.8																																																																																				
試験研究費の税額控除	△4.5																																																																																				
還付事業税	△6.3																																																																																				
その他	2.3																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%																																																																																				
法定実効税率	39.8%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2																																																																																				
住民税均等割等	2.9																																																																																				
評価性引当額の減少額	△2.4																																																																																				
外国税額控除	△3.6																																																																																				
試験研究費の税額控除	△12.0																																																																																				
還付法人税	△6.9																																																																																				
その他	△0.7																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4%																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,086.88円	1株当たり純資産額	1,092.29円
1株当たり当期純利益	33.41円	1株当たり当期純利益	30.44円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>	
当期純利益	747百万円	当期純利益	696百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	747百万円	普通株式に係る当期純利益	696百万円
期中平均株式数	22,377,074株	期中平均株式数	22,889,759株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。